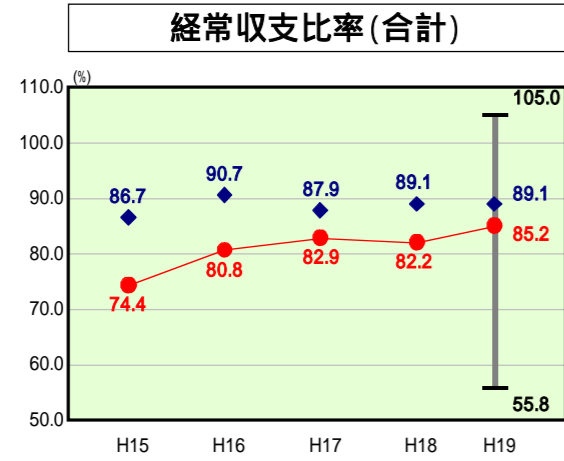


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

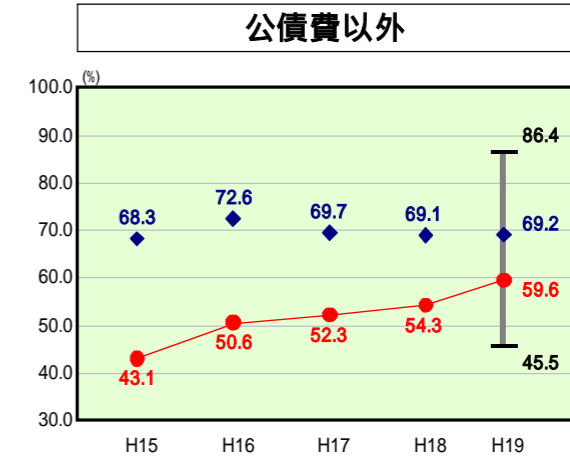
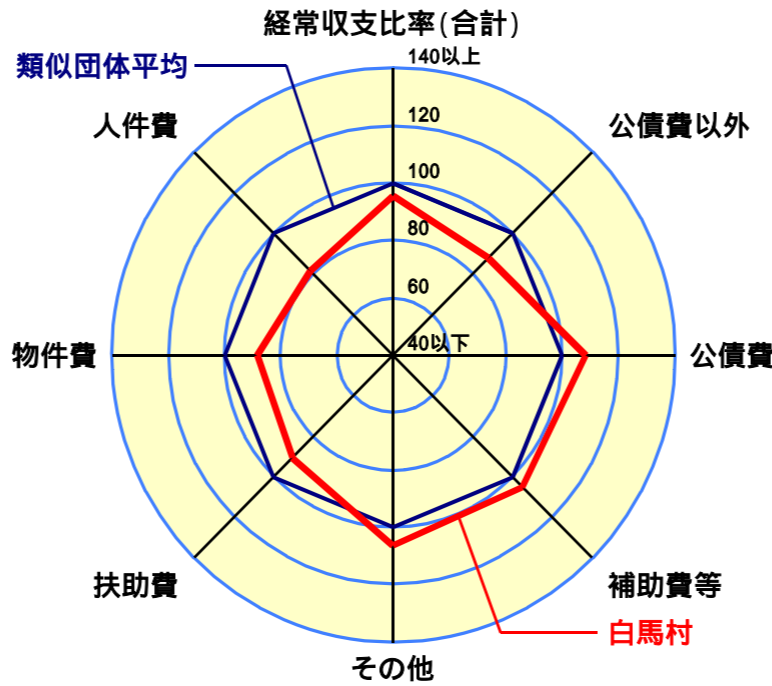
## 経常収支比率の分析



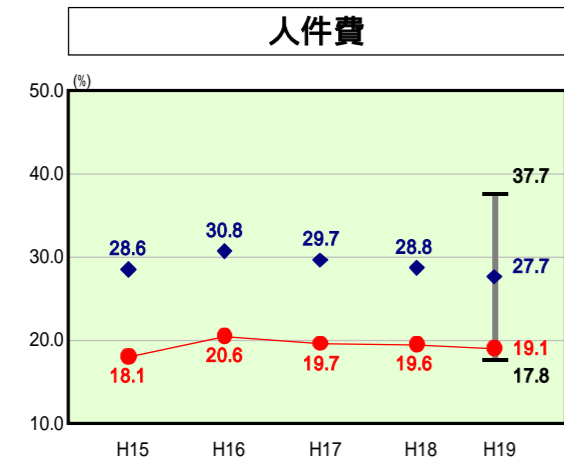
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	9,231人(H20.3.31現在)
面積	189.37 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,616,552千円
歳出総額	4,537,881千円
実質収支	76,783千円

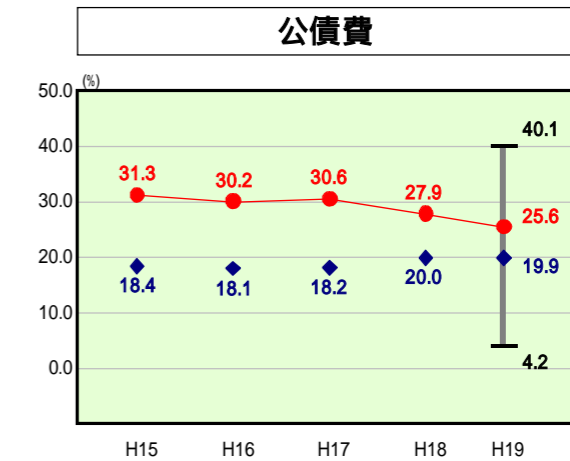
H19類似団体内順位 19/79  
全国市町村平均 92.0  
長野県市町村平均 87.8



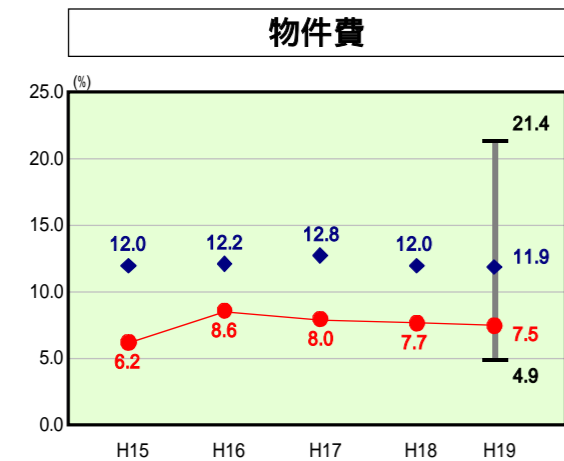
H19類似団体内順位 4/79  
全国市町村平均 71.7  
長野県市町村平均 66.1



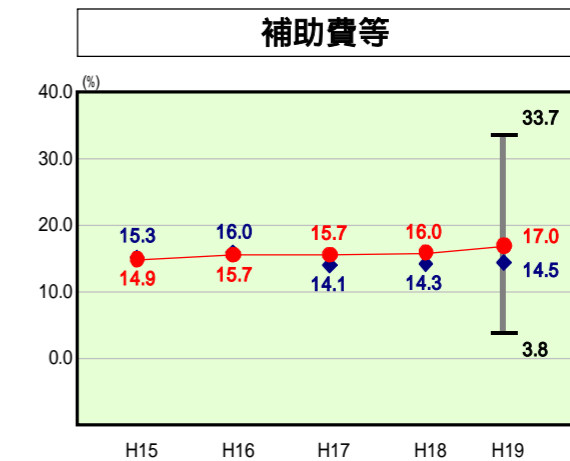
H19類似団体内順位 2/79  
全国市町村平均 28.0  
長野県市町村平均 22.6



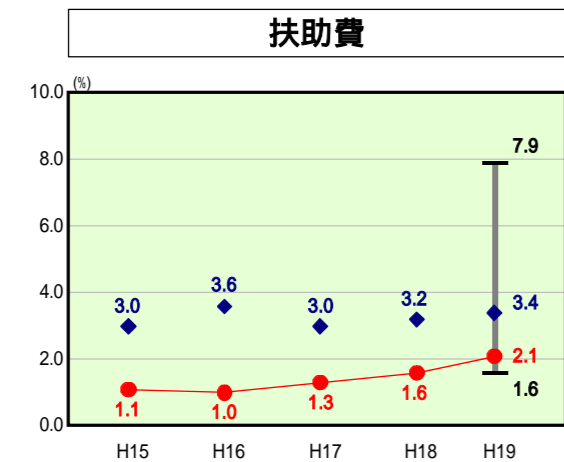
H19類似団体内順位 61/79  
全国市町村平均 20.3  
長野県市町村平均 21.7



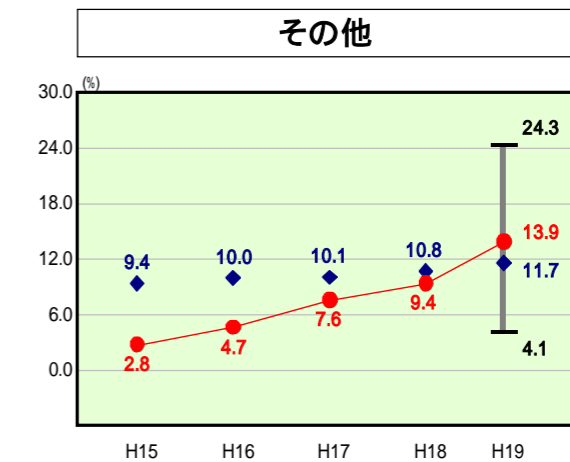
H19類似団体内順位 6/79  
全国市町村平均 13.1  
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 56/79  
全国市町村平均 10.4  
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 13/79  
全国市町村平均 8.8  
長野県市町村平均 5.5



H19類似団体内順位 62/79  
全国市町村平均 11.4  
長野県市町村平均 12.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**：平成16年度からの抑制策(昇給見直し、給料カット、退職者不補充による職員定数削減等)に取り組んだ結果、類似団体平均を大きく下回る結果となっている。消防やごみ処理などは一部事務組合で行っており、これらの人件費相当分を含めても23.8であり類似団体平均を下回っている。

**物件費**：事業内容は毎年見直しを重ね、7.5と類似団体平均を大きく下回っている。人口1人当たりの比較においても賃金、旅費等すべての費目において類似団体を下回る結果となっている。引き続き歳出の削減に取り組む。

**扶助費**：類似団体平均を下回り2.1となった。昨年に比較し0.5ポイント増加しているが対象者数の自然増等によるもので大きな変化はない。

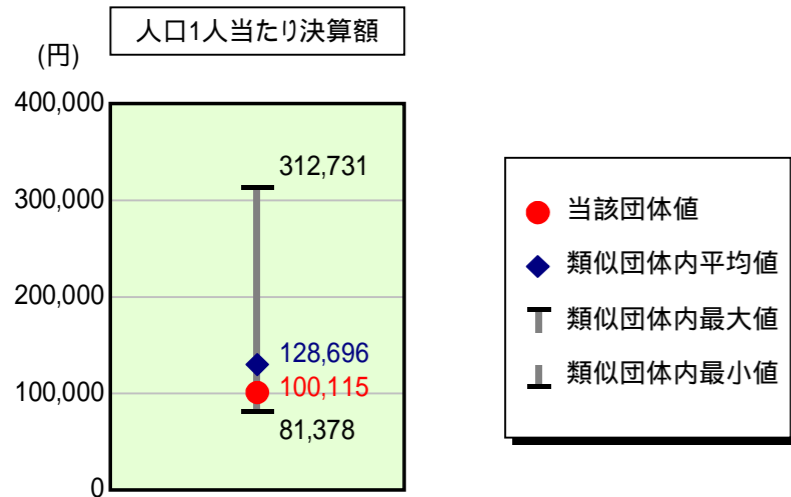
**公債費**：1998年の長野五輪競技施設等に関連した投資により公債費は高い数値となっている。しかし、公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債を抑制しており公債費負担は順調に減少している。今後も新規発行債の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還を利用した高利率起債の繰上償還など、公債費負担の低減化に努める計画である。

**補助費等**：類似団体平均より2.5ポイント高い17.0となった。また18年度に比較して1ポイント上昇している。補助費には広域消防にかかるもの、ごみ処理・し尿処理にかかるものがあり、維持管理費等の増加分が負担増の要因となっている。補助金等については毎年見直し適正化をすすめている。

**普通建設事業費**：人口1人当たりの決算額では、平成18年度に比較して34,438円減少の50,806円となった。類似団体平均からも大きく下回った。18年度には統合保育園建設(約5.8億円)といった大型事業があったため、数値的には通常ベースになったといえる。今後についても大型事業の予定はないため数値は上昇しない見込である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

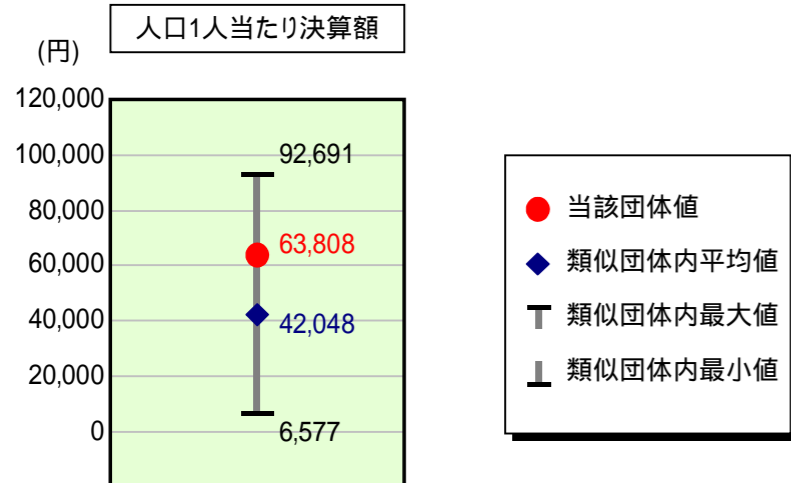
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	736,093	79,741	108,310	26.4
賃金(物件費)	60,081	6,509	7,093	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	162,673	17,622	15,722	12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,845	958	4,713	79.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,286	2,198	2,346	6.3
退職金	63,813	6,913	10,690	35.3
合計	924,165	100,115	128,696	22.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	12.36	3.26
ラスパイレズ指数	90.5	92.4	1.9

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

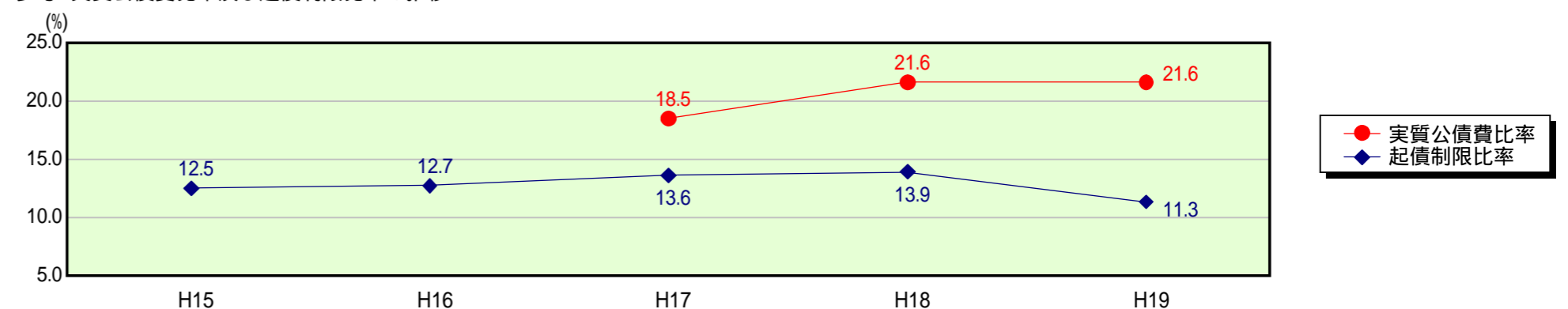


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	875,136	94,804	68,793	37.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	307,086	33,267	15,674	112.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	185,067	20,048	8,188	144.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,770	3,117	2,841	9.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	253	27	44	38.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	807,297	87,455	53,492	63.5
合計	589,015	63,808	42,048	51.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

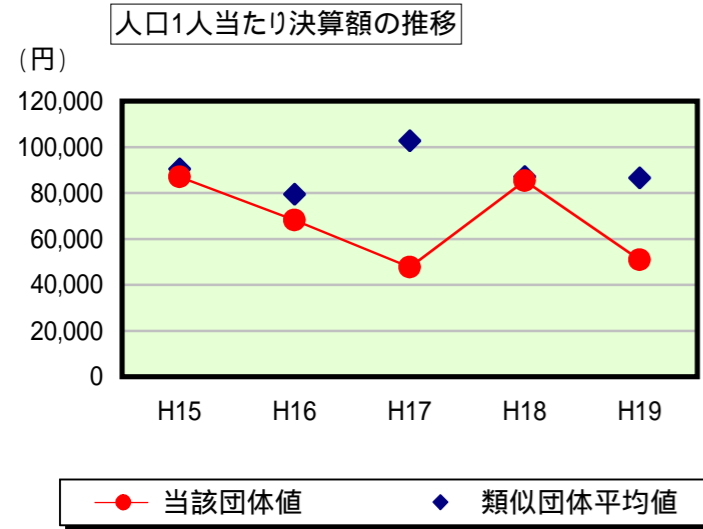
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 白馬村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	830,769	86,973	24.8	90,483	13.2	11.6
うち単独分	463,029	48,475	0.3	53,087	14.5	14.8
H16	648,774	68,170	21.6	79,422	12.2	9.4
うち単独分	241,892	25,417	47.6	49,130	7.5	40.1
H17	447,570	47,731	30.0	102,700	29.3	59.3
うち単独分	291,588	31,096	22.3	59,429	21.0	1.3
H18	791,828	85,244	78.6	87,174	15.1	93.7
うち単独分	712,431	76,696	146.6	48,477	18.4	165.0
H19	468,989	50,806	40.4	86,616	0.6	39.8
うち単独分	418,811	45,370	40.8	49,776	2.7	43.5
過去5年間平均	637,586	67,785	7.6	89,279	2.4	5.2
うち単独分	425,550	45,411	16.2	51,980	3.3	19.5